

行政報告

行政報告とは、前回の市議会から次の市議会までの間に生じた市政における主な出来事を市長や教育長が市議会で報告するものです。2月定例議会が2月25日から開かれ、武久顕也市長と福池敏和教育長職務代理者が行政報告を行いました。このページからはその要旨を紹介いたします。なお、全文は市ホームページで紹介しています。

はじめに

平成22年度は新たな飛躍の年として位置づけ、攻めの自治体経営をさらに進めていきます。

現在、地方自治体に対する役割は、確実に高まっています。わたしたちは、その責任を果たすことができるよう、市全体および各部署が自ら適切な意思決定できる自律的かつ持続可能な組織を目指すものとします。

さまざまな取り組みの結果、財政状況は順調に改善しつつあり、平成22年度の当初予算は、財政調整基金の取り崩しを行わずに編成することができました。しかし、予断を許さない状況は変わらず、今後も行政施策の構造的な改革をしていく必要があります。

市では、重要戦略として、5つのテーマを次のとおり設定しています。

- ①子どもを伸ばす教育
支援員などを増やし、個別の対応をしやすいことで、授業力の向上を狙います。また、毎年の学力調査などによって、子どもの伸びや個性を把握し、それぞれに合った教育を展開していきます。
- ②ごみ30%減量
新しいごみ処理技術の検討や、市民の皆さんに段階的に新たな取り組みをお願いするための方策の研究など進めていきます。
- ③地域内で人、モノ、金が循環する仕組みづくり
市民活動応援補助金やふるさと応援寄附の推進を行います。さらに新たな交通のあり方や地域通貨などについて検討を行います。
- ④定住促進
オリーブ団地販売のための事業費を予算化していますが、今後は働く場所の確保を行い、生産年齢人口を維持していくための研究を重ねていきます。
- ⑤錦海塩田跡地の活用
今後の動向を注意深く見ながら、市民の皆さんを交えて錦海塩田跡地の今後を考えるための枠組みを考えていきたいと思えます。

市民の皆さんからの提案に十分応えられていない部分もありますが、平成22年度においてさらに研究を重ね、必要な事業を打ち出していきたいと考えています。

機構改革

平成22年度から「総合政策機能の充実」、「統制チェック機能の充実」、「弾力的な組織運営と窓口サービスの充実」、「業務の平準化」を目的として、次のように機構改革を行いたいと考えています。

総務部は、現在の地域安全推進室を総務課の課内室とし、新たに公有財産、物品の一括管理、法令遵守、内部統制などを担当する契約管財課を所管します。

現在の企画財政部は、名称を総合政策部とし、政策調整課、財政課、そして企画振興課から名称を



機構改革で市役所機能を充実

変更し、これまでの業務に加え新たに男女共同参画、錦海塩田跡地問題などを担当するまちづくり推進課を所管します。

市民生活部は、現在の市民課、生活環境課に加え、税務課、収納推進課、支所、出張所を所管し、より弾力的な組織運営と窓口サービスの充実を図ることとしております。

産業建設部は、産業振興課の耕地係を建設課に移管し、技術系職員を集約することにより、機能の充実を図ります。

平成22年度予算

本市の予算編成に当たっては、緩やかな景気回復の見通しの一方、雇用情勢の一層の悪化などのリスクを考えながら国の動向を見極める必要があります。従って、まずは徹底した見直しによりさらに無駄を省き、事務事業の選別化・重点化に取り組むことなどを心掛ける、さまざまな状況の変化に対応できるように配慮しました。

一般会計予算の歳入のうち、市

税については、対前年比0.7%（3,196万7千円）の増と見込んでいます。地方交付税は、対前年比10.0%（4億3,000万円）の増、同様に財源不足の補てん分としての臨時財政対策債も対前年比14.7%（1億900万円）の増と見込んでいます。地方譲与税については、対前年比4.5%（800万円）の減と見込んでいます。市債については、実質公債費比率が、基準となる18%を超えていることから、市債の発行額が償還額を下回るよう抑制しており、対前年比8.9%（1億2,030万円）の減となります。

次に、歳出ですが、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費が70億6,436万円で全体の50.3%を占め、人件費、公債費は対前年比減となったものの、扶助費の増加により義務的経費は、対前年比4.5%の増となります。また、物件費、維持補修費、補助費といったその他の経費は、57億5,626万3千円で、構成比は41.0%となり、対前年比4.5%の増となります。これは、国民健康保険事業会計、下水道事業会

計などへの繰出金が増額となったことが主な要因です。市道南北線新設事業費、市道尾張百田線改良事業費などが対象となる投資的経費は12億2,187万円で、構成比は8.7%となります。投資的経費のうち補助事業が対前年比12.7%の減となっており、投資的経費全体では対前年比5.0%の減となります。

この他にも戦略重点枠として「子どもを伸ばす教育」、「ごみ30%減量」、「地域内で人、モノ、金が循環する仕組みづくり」、「定住促進」に係る事業について、それぞれ経費を計上しています。

この結果、一般会計予算は、140億4,249万3千円、対前年比3.6%（4億8,614万5千円）の増となりました。これらの経費の財源を捻出するため、事務事業の見直しや人件費の削減、投資的経費の抑制などの取り組みを行った結果、財政調整基金の取り崩しを行わない予算編成となりました。

今後も、さらなる行政改革に取り組み、持続可能な財政構造の構築に努めていきます。